

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第35期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本重孝

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	30,821	31,499	31,712	27,926	30,569
経常利益	(百万円)	3,112	5,897	4,194	3,316	1,993
当期純利益	(百万円)	1,037	3,145	3,512	5,953	672
純資産額	(百万円)	5,509	8,550	10,971	15,420	15,127
総資産額	(百万円)	153,211	156,509	161,241	159,889	144,703
1株当たり純資産額	(円)	148.42	233.18	293.30	450.50	478.61
1株当たり当期純利益	(円)	27.95	84.81	99.73	172.58	20.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	3.6	5.5	6.3	9.6	10.5
自己資本利益率	(%)	20.86	44.74	37.56	46.58	4.40
株価収益率	(倍)	12.34	8.39	5.20	1.62	13.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,115	3,962	1,588	12,528	21,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	526	1,262	58	1,295	697
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,556	281	2,660	12,765	17,158
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,743	10,687	10,488	9,052	12,668
従業員数	(人)	106	124	135	199	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	30,782	31,358	30,443	26,078	28,905
経常利益 (百万円)	3,089	5,895	4,143	3,660	2,029
当期純利益 (百万円)	1,016	3,149	3,563	6,498	709
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額 (百万円)	5,434	8,532	10,036	15,848	15,657
総資産額 (百万円)	153,103	156,148	159,462	157,966	142,598
1株当たり純資産額 (円)	146.38	232.69	290.01	463.24	495.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	5.00 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	27.38	84.94	101.19	188.35	21.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.5	5.5	6.3	10.0	10.98
自己資本利益率 (%)	20.77	45.10	38.38	50.20	4.50
株価収益率 (倍)	12.60	8.38	5.12	1.48	12.44
配当性向 (%)	9.1	5.9	7.4	4.0	35.0
従業員数 (人)	104	119	126	131	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(現 日本アセットマネジメント(株))との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
昭和54年5月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年8月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目5番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。 (株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。 (平成11年6月 全株式を売却)
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
昭和58年7月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年8月	不動産業務を開始。
昭和62年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.) CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成元年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(平成17年8月清算)
平成5年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
平成11年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年7月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年6月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	(株)KL合人社を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(現 連結子会社)
平成19年6月	上陽観光開発(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成19年7月	(株)ケイ・エル大分を設立。(現 連結子会社)
平成20年12月	鹿児島支店を閉鎖。

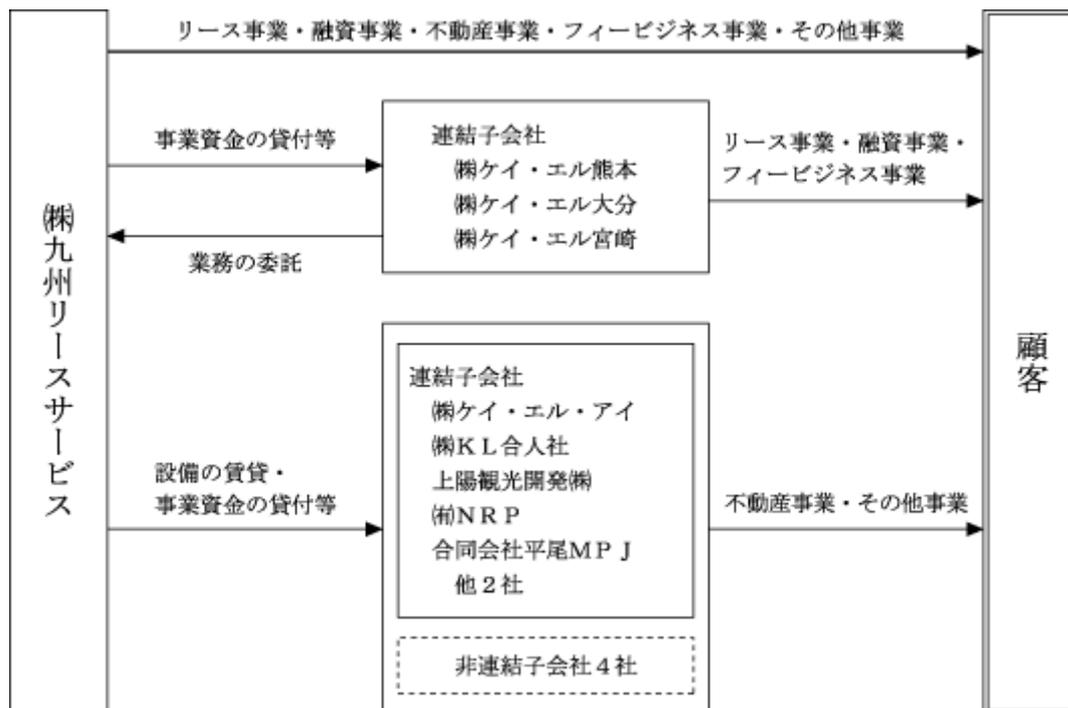
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社ならびに非連結子会社4社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース事業）、金銭の貸付及び債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）及びゴルフ場の管理経営等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	事業区分				
	リース事業	融資事業	不動産事業	フィービジネス事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)					
連結子会社(10社)					
(株)ケイ・エル熊本					
(株)ケイ・エル宮崎					
(株)ケイ・エル大分					
上陽観光開発(株)					
(有)N R P他5社					
非連結子会社(4社)					
(株)因幡町商店街公社他3社					

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当連結会計年度において、(有)N R P他1社の支配の獲得をしたため、新たに連結の範囲に含めております。

2 (有)ケイ・オー・エフ匿名組合は、当連結会計年度において匿名組合契約の終了に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エル熊本	熊本県熊本市	10	リース事業、 融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任…… 2名
㈱ケイ・エル宮崎	福岡市博多区	10	融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任…… 2名
㈱ケイ・エル大分	大分県大分市	10	リース事業、 融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任…… 2名
㈱K L 合入社	福岡市博多区	10	不動産事業	51.0	役員の兼任…… 1名
上陽観光開発㈱	福岡県八女市	100	その他事業	100.0	当社より不動産、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任…… 1名
合同会社平尾MPJ	福岡市博多区	0	不動産事業		当社より事業資金の貸付を行っております。
㈱ケイ・エル・アイ	福岡市博多区	80	その他事業	100.0	当社より設備の賃貸を行っております。 役員の兼任…… 1名
その他3社					

(注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	182
融資事業	
不動産事業	
フィービジネス事業	
その他事業	
全社(共通)	26
合計	208

(注) 1 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しておりますが、一部の連結子会社は「その他事業」のみのセグメントに従事しており、複数セグメント従業員数中に含まれるその従業員数は62名であります。

2 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134	43.5	12.2	6,790,278

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模での金融市場の混乱が実体経済に波及したことにより、急速に悪化の一途を辿ることとなりました。

こうした状況下、当社グループは引き続き良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、与信基準の厳格化など信用コストの削減に努め、安全性の高い良質資産の獲得を重視した取引を推進するとともに、収益性に重点を置いた営業方針のもとで良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、今後の収益安定化に資することを目的に賃貸不動産の取得を行うとともに、収益性の低い販売用及び賃貸不動産の処分を行いました。さらにフィービジネス部門では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業などを中心に顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

また、平成20年12月に鹿児島支店の閉鎖を行い、当社グループ全体における収益基盤の効率化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は不動産売却収入の増加などにより30,569百万円（前期比9.5%増）となりましたが、経済情勢の悪化に伴う貸倒費用等の増加などにより営業利益は2,271百万円（前期比34.7%減）、経常利益は1,993百万円（前期比39.9%減）となりました。また、当期純利益は前期に大口の賃貸不動産売却益が特別利益に計上されていた反動減や賃貸不動産売却に伴う減損損失を計上したことなどにより、672百万円（前期比88.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

リース部門における資産残高減少などにより売上高は15,162百万円（前期比15.0%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は4百万円（前期比99.0%減）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は25,632百万円、割賦債権残高は13,210百万円となりました。

融資事業

新規実行の抑制や期限前回収の発生などにより不動産業向けを中心に貸付残高が減少し、売上高は2,090百万円（前期比14.4%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額などの減少により営業利益は1,219百万円（前期比5.8%増）となりました。なお、営業貸付金残高は34,925百万円となりました。

不動産事業

不動産売却収入の増加などにより売上高は11,940百万円（前期比98.1%増）となりましたが、販売用不動産に係る評価損や新規取得物件に係る賃貸原価などの営業費用も増加したことにより、営業利益は1,155百万円（前期比31.7%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,757百万円、販売用不動産残高は8,153百万円となりました。

フィービジネス事業

生命保険の募集業務などは好調に推移いたしました。不動産関連サービスの提供に係る手数料収入などが減少したことにより売上高は713百万円（前期比36.2%減）となり、営業利益は531百万円（前期比38.9%減）となりました。

その他事業

売上高は661百万円（前期比33.0%増）となり、88百万円の営業損失（前年同期は105百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは21,472百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは697百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは17,158百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,615百万円増加し12,668百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では営業貸付金の減少14,243百万円、販売用不動産の減少4,887百万円、リース債権及びリース投資資産の減少3,346百万円などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得3,657百万円、割賦債権の増加1,685百万円などが主要なものであり、全体では21,472百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ8,944百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出669百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入116百万円などが主要なものであり、全体では697百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ597百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少15,088百万円、社債の償還による支出9,046百万円などが主要なものであり、全体では17,158百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,393百万円の支出増となりました。

2 【営業取引の状況】

「営業取引の状況」については、従来、「連結有価証券報告書の開示内容について」（社団法人リース事業協会 平成12年4月制定）に基づき記載しておりましたが、当連結会計年度より「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」（社団法人リース事業協会 平成20年6月改正）に基づき記載することといたしました。

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)
リース事業	
情報・事務用機器	2,021
産業・土木・建設機械	737
その他	7,973
所有権移転外ファイナンス・リース計	10,732
オペレーティング・リース	
リース計	10,732
割賦販売	8,853
リース事業計	19,586
融資事業	13,485
不動産事業	
オペレーティング・リース	4,250
その他	3
不動産事業計	4,253
合計	37,325

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業資産残高

営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
ファイナンス・リース	28,615	22.8	25,632	22.6
オペレーティング・リース	17	0.0	12	0.0
リース計	28,633	22.8	25,644	22.6
割賦販売	10,237	8.2	13,210	11.7
リース事業計	38,870	31.0	38,854	34.3
融資事業	49,510	39.5	34,925	30.8
不動産事業				
オペレーティング・リース	31,989	25.6	37,757	33.3
その他	4,897	3.9	1,788	1.6
不動産事業計	36,886	29.5	39,545	34.9
合計	125,267	100.0	113,325	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	17,841	15,476	2,364		
融資事業	2,441		2,441		
不動産事業	6,027	3,240	2,787		
フィービジネス事業	1,119	18	1,100		
計	27,429	18,735	8,693		
その他事業	497	338	159		
合計	27,926	19,073	8,853	2,538	6,314

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業					
ファイナンス・リース	13,945				
オペレーティング・リース	772				
割賦販売	444				
リース事業計	15,162	12,635	2,527	645	1,881
融資事業	2,090		2,090	719	1,370
不動産事業	11,940	9,516	2,424	1,005	1,418
フィービジネス事業	713	27	686		686
その他事業	661	481	180	20	160
合計	30,569	22,660	7,908	2,390	5,517

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成21年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	17	7.80	271	0.80	4.32
住宅向	15	6.88	30	0.09	5.42
計	32	14.68	302	0.89	4.43
事業者向					
計	186	85.32	33,572	99.11	4.65
合計	218	100.00	33,874	100.00	4.65

資金調達内訳

平成21年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	104,297	1.87
その他	13,120	1.38
社債・CP	11,760	1.30
合計	117,418	1.82
自己資本	15,862	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食店	10	6.76	1,332	3.94
金融・保険業	5	3.38	2,141	6.32
不動産業	38	25.67	17,442	51.49
サービス業	65	43.92	12,655	37.36
個人	30	20.27	302	0.89
その他				
合計	148	100.00	33,874	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	679	2.00
うち株式	679	2.00
債権	86	0.26
うち預金		
商品		
不動産	30,140	88.98
財団		
その他	589	1.74
計	31,494	92.98
保証		
無担保	2,378	7.02
合計	33,874	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	30	13.76	3,162	9.34
1年超 5年以下	78	35.78	18,373	54.24
5年超 10年以下	80	36.70	8,523	25.16
10年超 15年以下	17	7.80	824	2.43
15年超 20年以下	6	2.75	1,945	5.74
20年超 25年以下	7	3.21	1,045	3.09
合計	218	100.00	33,874	100.00
一件当たり平均期間				5.93年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	89	40.83	16,041	47.36
1年超 5年以下	45	20.64	10,710	31.62
5年超 10年以下	79	36.24	6,713	19.82
10年超 15年以下	5	2.29	408	1.20
合計	218	100.00	33,874	100.00

3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」及び「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

（営業面）

リース事業におきましては、リース会計基準の変更に伴い多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

（財務面）

株主資本の充実に努めるとともに、中長期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産8,153百万円を保有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,757百万円を保有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、株式等の有価証券を保有しております。株式等の有価証券につきましては、時価又は実質価格が著しく下落した場合、回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,186百万円減少し144,703百万円（前期末比9.5%減）となりました。これは主に営業貸付金の減少によるものであります。また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,893百万円減少し129,575百万円（前期末比10.3%減）となりました。これは主に借入金及び社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し15,127百万円（前期末比1.9%減）となりました。これは主に自己株式の増加によるものであります。

営業資産残高

リース債権及びリース投資資産につきましては、契約実行高の減少やリース会計基準の改正に伴い従来金融取引として会計処理していたリース債権流動化取引について売却処理を行った影響などにより、リース債権及びリース投資資産は25,632百万円となりました。

割賦債権につきましては、商業用機械設備を中心に契約実行高が増加し、割賦債権残高は13,210百万円となりました。

営業貸付金につきましては、新規取組の抑制により貸出実行高が13,485百万円（前期比63.2%減）となり、また、期限前回収の発生などにより、営業貸付金残高は前連結会計年度末に比べ14,584百万円減少し34,925百万円（前期末比29.5%減）となりました。

賃貸不動産につきましては、新規取得4,250百万円、売却等による減少1,122百万円及び保有目的の変更に伴う科目振替による増加2,274百万円などにより、賃貸不動産残高は前連結会計年度末に比べ5,767百万円増加し37,757百万円（前期末比18.0%増）となりました。また、匿名組合等への出資金につきましては、匿名組合契約の終了に伴う償還などにより、前連結会計年度末に比べ3,109百万円減少し1,788百万円（前期末比63.5%減）となりました。

これらの結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べ11,941百万円減少し113,325百万円（前期末比9.5%減）となりました。

販売用不動産

大口物件の売却、会計基準の変更に伴う評価損の計上662百万円及び保有目的の変更に伴う科目振替による減少2,274百万円などにより、販売用不動産残高は前連結会計年度末に比べ6,316百万円減少し8,153百万円（前期末比43.6%減）となりました。

有利子負債

有利子負債につきましては、営業資産の回収又は売却により得た資金を有利子負債の削減に充てることにより、財務体質の強化を図りました。

社債は、第3回無担保社債について期中で7,100百万円の期限前償還を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,046百万円減少し13,500百万円（前期末比40.1%減）となりました。また、借入金残高につきましても前連結会計年度末に比べ7,004百万円減少し104,998百万円（前期末比6.3%減）となりました。

社債・借入金以外の有利子負債につきましては、リース会計基準の改正に伴う会計処理の変更などにより、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し1,577百万円（前期末比30.6%減）となりました。

これらの結果、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ16,746百万円減少し120,077百万円（前期末比12.2%減）となりました。

(2) 経営成績

事業の種類別セグメント（売上高、営業利益）の状況

リース事業におきましては、リース部門の営業資産減少に伴う賃貸料収入の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ2,678百万円減少し15,162百万円（前期比15.0%減）となりました。また、顧客の信用破綻に伴う貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ407百万円減少し4百万円（前期比99.0%減）となりました。

融資事業におきましては、新規実行の抑制や期限前回収の発生などにより貸付残高が減少し、売上高は前連結会計年度に比べ351百万円減少し2,090百万円（前期比14.4%減）となりました。一方、資金調達コストの減少や貸倒引当金繰入額の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ67百万円増加し1,219百万円（前期比5.8%増）となりました。

不動産事業におきましては、不動産売却収入や不動産賃貸収入の増加などにより、売上高は前連結会計年度に比べ5,913百万円増加し11,940百万円（前期比98.1%増）となりました。一方、販売用不動産に係る評価損の計上や賃貸不動産に係る諸原価の増加など売上原価も前期に比べて増加したため、営業利益は前連結会計年度に比べ535百万円減少し1,155百万円（前期比31.7%減）となりました。

フィービジネス事業におきましては、市況の悪化に伴う不動産プロジェクト案件の減少で不動産関連サービスの提供に係る手数料収入が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ405百万円減少し713百万円（前期比36.2%減）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ337百万円減少し531百万円（前期比38.9%減）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ2,642百万円増加し30,569百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1,204百万円減少し2,271百万円（前期比34.7%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、匿名組合投資収益の減少などにより、前連結会計年度に比べ140百万円減少し269百万円（前期比34.2%減）となりました。

営業外費用につきましては、社債発行費や貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べ22百万円減少し548百万円（前期比4.0%減）となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,322百万円減少し1,993百万円（前期比39.9%減）となりました。

特別損益、当期純利益

特別利益につきましては、リース会計基準の適用に伴う影響額35百万円を計上し、特別損失につきましては減損損失618百万円、販売用不動産評価損296百万円及び投資有価証券評価損344百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に大口の賃貸不動産売却益が計上されていた反動減などにより、前連結会計年度に比べ5,281百万円減少し672百万円（前期比88.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

このため、従来設備投資等を含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産につきましては、設備投資等から除外しております。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
不動産事業	
オペレーティング・リース資産	4,250
合計	4,250

なお、当連結会計年度において、次の資産を売却・除却いたしました。ただし、改正後のリース会計基準の適用により計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額(百万円)
不動産事業	
オペレーティング・リース資産	504
合計	504

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース事業	
オペレーティング・リース資産	12
リース事業計	12
不動産事業	
オペレーティング・リース資産	37,757
不動産事業計	37,757
合計	37,769

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりであります。

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
不動産事業	オペレーティング・リース資産	100	自己資金等

(注) 重要な除却等の計画はありません。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	
本社 (福岡市博多区)		営業用設備	19	52		119
北九州支店 (北九州市小倉北区)			10	1	20 (24.49)	8
その他			5	3		7
社宅等 (福岡市西区)		その他設備	47		81 (355.00)	

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
上陽観光開発(株) (福岡県八女市)	その他事業	営業用設備	722 (1,344,877.27)	350	62

(注) 帳簿価額のうち1,058百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注)		37,143		2,933	1,728	819

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	3	82	4		595	695	
所有株式数(単元)		5,412	33	21,075	501		10,049	37,070	73,374
所有株式数の割合(%)		14.60	0.09	56.85	1.35		27.11	100.00	

(注) 自己株式5,546,671株は、「個人その他」に5,546単元及び「単元未満株式の状況」に671株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,106	8.36
エフ・シー開発株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,000	8.08
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,565	4.22
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,000	2.69
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	985	2.65
計		20,660	55.62

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,099,000株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 5,546,671株 株式保有割合 14.93%

3 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成21年1月に社名変更し、コカ・コーラウエスト株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,524,000	31,524	
単元未満株式	普通株式 73,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		31,524	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	5,546,000		5,546,000	14.93
計		5,546,000		5,546,000	14.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年7月31日)	800,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	433,000	127,735,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	367,000	152,265,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.88	54.38
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	45.88	54.38

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月17日及び平成20年9月24日) での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日～平成20年12月31日)	1,800,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,680,000	386,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	113,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.67	22.72
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.67	22.72

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月24日～平成21年2月24日)	600,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	125,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	25,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.67	16.67
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.67	16.67

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年5月14日)	450,000	118,350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	399,000	104,937,000
提出日現在の未行使割合(%)	11.33	11.33

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,270	814,170
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,546,671		5,945,671	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、配当につきましては基本的には収益状況に対応して行すべきものと考えており、安定配当及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化を目的とした内部留保の充実などを勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり7.50円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	236	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	390	749	740	519	295
最低(円)	201	290	480	250	190

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	230	205	260	259	263	267
最低(円)	190	199	199	243	235	230

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表 取締役		榎本重孝	昭和21年3月30日生	昭和49年8月 福岡地所(株)入社 平成5年8月 同社代表取締役専務 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成11年7月 当社専務取締役管理部・審査部担当 平成11年8月 福岡地所(株)代表取締役会長 平成11年8月 (株)サン・ライフ代表取締役会長 平成12年8月 福岡地所(株)取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 福岡地所(株)取締役 平成17年11月 (株)K L 合人社代表取締役社長就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	367
専務 取締役		南部 徹	昭和28年9月5日生	昭和52年4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行) 入行 平成2年1月 同行東久留米支店長 平成11年4月 同行福岡本部副部長 平成14年7月 同行公務法人部部長 平成16年10月 同行福岡地区本部副部長 平成19年6月 同行執行役員福岡地区本部副部長 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
常務 取締役	営業本部長	佐藤 潔	昭和32年4月29日生	昭和61年3月 オリент・リース(株)(現 オ リックス(株)) 入社 平成3年10月 同社厚木支店長 平成9年4月 同社O Q L 統轄部課長 平成14年3月 同社東日本営業部副部長 平成15年3月 同社立川支店長 平成16年7月 同社債権管理室副部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、営業本部長 兼特命本部長 平成19年10月 当社常務取締役営業本部長(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
取締役		高畠由弘	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ コーポレート銀行) 入行 平成3年5月 ロイヤル(株)(現 ロイヤルホール ディングス(株)) 出向、経理部付部 長 平成4年1月 同社経理部長 平成5年3月 同社取締役 平成7年4月 同社常務取締役 平成13年3月 同社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	1
取締役		末安剛明	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 日米コカ・コーラボトリング(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 入社 平成11年7月 コカ・コーラウエストジャパン(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 専務執行役員営業企画統括部長 平成14年7月 西日本ビバレッジ(株)代表取締役社 長 平成18年3月 三笠コカ・コーラボトリング(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	2
常勤 監査役		木村 収	昭和21年10月27日生	昭和44年4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行) 入行 昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 当社総務グループ長 平成15年4月 当社監査室長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		久保康憲	昭和27年6月2日生	昭和59年4月 平成8年8月 平成16年6月 平成17年10月	福岡地所(株)入社 同社取締役 当社監査役就任(現任) 福岡地所(株)専務取締役(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役		清原雅彦	昭和13年2月26日生	昭和42年4月 昭和59年8月 平成17年6月	弁護士登録、福岡県弁護士会入会 福岡地所(株)監査役 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	3
計							379

- (注) 1 取締役高島由弘及び末安剛明の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役久保康憲及び清原雅彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役清原雅彦氏は、代表取締役榎本重孝の姉の配偶者であります。
4 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成21年4月1日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
常務執行役員	山下 伊佐夫	業務本部長兼関連事業室長
執行役員	高橋 保満	審査管理本部長
執行役員	檜垣 亮介	営業本部副本部長兼経営戦略室長兼不動産事業部長
執行役員	南波 一洋	営業本部副本部長兼ファイナンス事業部長
執行役員	牧野 基順	営業管理事業部長
執行役員	箕田 隆	新規事業室長
執行役員	黒瀬 健男	リース事業部長兼本社営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の重要課題として認識しており、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、企業価値を継続的に高めることにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼を得ていきたいと考えております。

(1) 会社機関の内容

取締役会は、当社の業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、5名の取締役によって構成され、おおむね月1回及びその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週2回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況について監査を行っており、原則として3ヵ月に1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

さらに、当社では取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化を図るとともに、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、平成20年7月開催の取締役会で、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。

また、当社では監査室において、法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から是正・指導を行っております。

さらに、経営管理室では、経営全般における諸リスクの未然防止或いは極小化、営業全般における取引状況・資産状況の動態管理、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務を統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室（3名）が担当しており、会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて常務会に対し監査報告を行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき指示、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名（常勤監査役1名及び社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査室が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談・報告を行い、適切な助言・指導を受けられる体制となっております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫、甲斐祐二の2名であり、監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他4名であります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に対する年間報酬総額	57百万円
社外取締役に対する年間報酬総額	4百万円
社内監査役に対する年間報酬総額	9百万円
社外監査役に対する年間報酬総額	4百万円

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

本報告書提出日現在において社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。監査役清原雅彦氏は代表取締役榎本重孝の姉の配偶者であります。また、取締役高畠由弘氏及び末安剛明氏、並びに監査役清原雅彦氏は当社の株式を所有しております。なお、取引関係又はその他の利害関係は特にありません。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	0
連結子会社				
計			38	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社グループが監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,143	12,748
割賦債権	² 10,237	² 13,210
リース債権及びリース投資資産	-	² 25,632
営業貸付金	² 49,510	² 34,925
賃貸料等未収入金	772	264
有価証券	39	139
販売用不動産	^{2, 9} 14,469	^{2, 10} 8,153
繰延税金資産	1,255	1,245
その他	1,491	947
貸倒引当金	822	847
流動資産合計	86,097	96,419
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	27,006	-
賃貸不動産(純額)	^{2, 7, 9} 31,989	^{2, 7, 10} 37,757
賃貸資産前渡金	168	-
その他(純額)	17	12
賃貸資産合計	¹ 59,181	¹ 37,769
社用資産	^{1, 2} 1,340	^{1, 2} 1,316
有形固定資産合計	60,522	39,085
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	1,608	-
賃貸資産合計	1,608	-
その他	749	803
無形固定資産合計	2,358	803
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3, 4} 7,246	^{2, 3, 4} 4,266
破産更生債権等	⁶ 47	⁶ 834
繰延税金資産	2,314	2,235
その他	⁴ 1,331	⁴ 1,070
貸倒引当金	28	11
投資その他の資産合計	10,911	8,394
固定資産合計	73,791	48,283
資産合計	159,889	144,703

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	1,961
短期借入金	2, 9 79,411	2 70,390
1年内償還予定の社債	2 1,946	2 9,060
リース債権譲渡支払債務	8 891	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	2 255
リース債務	-	69
未払法人税等	39	8
賞与引当金	180	143
その他	1,995	2,321
流動負債合計	86,889	84,211
固定負債		
社債	2 20,600	4,440
長期借入金	2, 9 32,591	2 34,608
長期リース債権譲渡支払債務	8 673	-
債権流動化に伴う長期支払債務	-	2 236
リース債務	-	147
退職給付引当金	203	206
役員退職慰労引当金	78	104
長期預り敷金保証金	2,734	2,960
その他	696	2,659
固定負債合計	57,579	45,364
負債合計	144,468	129,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	13,883	14,236
自己株式	1,626	2,266
株主資本合計	16,013	15,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	293
繰延ヘッジ損益	330	310
評価・換算差額等合計	600	603
少数株主持分	7	5
純資産合計	15,420	15,127
負債純資産合計	159,889	144,703

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	16,553	-
リース売上高	-	14,717
不動産賃貸収入	3,288	3,421
割賦売上高	412	434
営業貸付収益	2,441	-
ファイナンス収益	-	2,090
その他の不動産関連収入	2,739	8,519
その他の売上高	2,492	1,386
売上高合計	27,926	30,569
売上原価		
賃貸原価	14,831	-
リース原価	-	12,614
不動産賃貸原価	1,458	1,672
資金原価	2,538	2,390
その他の不動産関連原価	1,781	7,844
その他の売上原価	1,001	529
売上原価合計	21,612	25,051
売上総利益	6,314	5,517
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	243	818
給料及び手当	824	879
賞与	293	264
退職給付費用	179	62
役員退職慰労引当金繰入額	20	26
福利厚生費	194	212
賃借料	134	141
租税公課	81	31
減価償却費	155	229
その他	710	579
販売費及び一般管理費合計	2,838	3,245
営業利益	3,476	2,271
営業外収益		
受取利息	39	78
受取配当金	22	26
匿名組合投資利益	135	-
投資有価証券売却益	8	45
債権売却益	70	-
その他	133	120
営業外収益合計	410	269
営業外費用		
支払利息	342	379
貸倒引当金繰入額	23	-
投資有価証券売却損	14	-
社債発行費	25	-
支払手数料	84	87
その他	81	81
営業外費用合計	570	548
経常利益	3,316	1,993

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	4,679	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	35
特別利益合計	4,679	35
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	73	-
販売用不動産評価損	541	¹ 296
投資有価証券評価損	90	344
減損損失	-	² 618
特別損失合計	705	1,259
税金等調整前当期純利益	7,289	769
法人税、住民税及び事業税	13	8
法人税等調整額	117	89
法人税等合計	104	98
少数株主利益又は少数株主損失()	1,439	0
当期純利益	5,953	672

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
前期末残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822	822
利益剰余金		
前期末残高	8,194	13,883
当期変動額		
剰余金の配当	259	256
当期純利益	5,953	672
連結範囲の変動	5	62
当期変動額合計	5,688	353
当期末残高	13,883	14,236
自己株式		
前期末残高	1,492	1,626
当期変動額		
自己株式の取得	134	639
当期変動額合計	134	639
当期末残高	1,626	2,266
株主資本合計		
前期末残高	10,458	16,013
当期変動額		
剰余金の配当	259	256
当期純利益	5,953	672
連結範囲の変動	5	62
自己株式の取得	134	639
当期変動額合計	5,554	286
当期末残高	16,013	15,726

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	24
当期変動額合計	242	24
当期末残高	269	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	282	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	20
当期変動額合計	48	20
当期末残高	330	310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	3
当期変動額合計	291	3
当期末残高	600	603
少数株主持分		
前期末残高	821	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	2
当期変動額合計	813	2
当期末残高	7	5
純資産合計		
前期末残高	10,971	15,420
当期変動額		
剰余金の配当	259	256
当期純利益	5,953	672
連結範囲の変動	5	62
自己株式の取得	134	639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	5
当期変動額合計	4,449	292
当期末残高	15,420	15,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,289	769
減価償却費	15,171	846
減損損失	-	618
賃貸不動産売却損益（は益）	4,679	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	259	720
賞与引当金の増減額（は減少）	13	36
退職給付引当金の増減額（は減少）	117	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	78	26
債権売却益	70	-
受取利息及び受取配当金	62	104
匿名組合投資損益（は益）	135	-
資金原価及び支払利息	2,880	2,770
社債発行費	25	-
投資有価証券売却益	8	-
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	45
投資有価証券評価損益（は益）	90	344
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	35
割賦債権の増減額（は増加）	63	1,685
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	-	3,346
営業貸付金の増減額（は増加）	225	14,243
販売用不動産の増減額（は増加）	2,587	4,887
賃貸資産の取得による支出	16,979	3,657
賃貸資産の処分額（帳簿価額）	705	-
破産更生債権等の増減額（は増加）	141	753
仕入債務の増減額（は減少）	237	470
債権の購入による支出	1,415	-
債権の売却による収入	1,485	-
賃貸資産の売却による収入	10,690	477
その他	1,807	232
小計	15,234	24,004
利息及び配当金の受取額	179	67
利息の支払額	2,863	2,587
法人税等の支払額	22	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,528	21,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	211	-
社用資産の取得による支出	-	48
無形固定資産の取得による支出	-	137
投資有価証券の取得による支出	1,250	669
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	116
出資金の払込による支出	10	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 4	2 68
その他	38	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295	697

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,638	15,088
長期借入れによる収入	37,528	43,700
長期借入金の返済による支出	23,241	36,320
債権流動化による収入	547	539
債権流動化の返済による支出	2,944	46
社債の発行による収入	2,974	-
社債の償還による支出	1,346	9,046
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の取得による支出	134	639
少数株主への払戻による支出	650	-
配当金の支払額	257	256
少数株主への配当金の支払額	1,604	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,765	17,158
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,532	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	10,488	9,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,052	1 12,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (有)ケイ・オー・エフ匿名組合 (株)K L合人社 合同会社平尾M P J 他 2社 (株)ケイ・エル大分他 1社は新たに設立したことにより、また、上陽観光開発(株)は平成19年 6月に全株を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、(有)エイエス博多匿名組合は当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)因幡町商店街公社他 4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)K L合人社 合同会社平尾M P J (有)N R P (有)マックストウキョウファンドワン匿名組合 他 2社 (有)N R P 及び(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合は新たに支配を獲得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、(有)ケイ・オー・エフ匿名組合は、当連結会計年度において匿名組合契約の終了に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)因幡町商店街公社他 3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) (株)因幡町商店街公社他 4 社は、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) (株)因幡町商店街公社他 3 社は、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ケイ・オー・エフ匿名組合の決算日は 1月31日であり、合同会社平尾MPJ他 1 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発(株)の決算日は 6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ケイ・エル熊本他 4 社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>合同会社平尾MPJ他 1 社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発(株)の決算日は 6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は 9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ケイ・エル熊本他 4 社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 株式..... 移動平均法による原価法 債券..... 償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は662百万円減少しております。 なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・賃貸不動産及び社用資産 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号））及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更による損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>・賃貸不動産及び社用資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(8) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(8) 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>(9) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で每期均等額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33百万円、経常利益は58百万円、税金等調整前当期純利益は94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「固定化営業債権」と表示しておりましたものを、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「債権売却益」(前連結会計年度17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「信用保険金収入」(当連結会計年度19百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 財務諸表等規則の改正に伴い、前連結会計年度において「固定化営業債権の増減額」と表示しておりましたものを、当連結会計年度より「破産更生債権等の増減額」として表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において「その他営業活動による増減」に含めて表示しておりました「債権売却益」(前連結会計年度 17百万円)及び「債権の売却による収入」(前連結会計年度297百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 1 当連結会計年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用しております。これにより前連結会計年度において「賃貸料収入」、「営業貸付収益」及び「賃貸原価」として表示しておりましたものを、当連結会計年度より「リース売上高」、「ファイナンス収益」及び「リース原価」として表示することといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前連結会計年度848百万円)は、当連結会計年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。さらに、前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前連結会計年度645百万円)は、当連結会計年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度 0百万円)及び「債権の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「社用資産及び無形固定資産の取得による支出」として表示しておりましたものを、当連結会計年度より「社用資産の取得による支出」(前連結会計年度 36百万円)及び「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 174百万円)として表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
賃貸資産 66,793百万円	賃貸資産 1,996百万円
社用資産 309百万円	社用資産 362百万円
2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
割賦債権 9,302百万円	リース投資資産に係るリース料 25,161百万円
営業貸付金 42,907百万円	債権部分
販売用不動産 8,017百万円	割賦債権 11,520百万円
賃貸不動産 26,829百万円	営業貸付金 34,874百万円
社用資産 1,171百万円	販売用不動産 3,967百万円
投資有価証券 491百万円	賃貸不動産 35,568百万円
小計 88,720百万円	社用資産 1,178百万円
リース契約債権 26,210百万円	投資有価証券 540百万円
合計 114,930百万円	合計 112,812百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金(注) 64,909百万円	短期借入金(注) 59,742百万円
1年内償還予定の社債 26百万円	1年内償還予定の社債 1,740百万円
社債 1,740百万円	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 255百万円
長期借入金 27,490百万円	長期借入金 31,589百万円
小計 94,167百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 236百万円
被保証債務(注) 20,780百万円	小計 93,565百万円
合計 114,947百万円	被保証債務(注) 11,760百万円
(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。	合計 105,325百万円
また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。	(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
	また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。
3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。	3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。
投資有価証券 4,897百万円	投資有価証券 1,788百万円
4 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。	4 非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資その他の資産に含まれております。
投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円	投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円
投資有価証券(株式) 13百万円	投資有価証券(株式) 8百万円
その他の投資等(出資金) 3百万円	その他(出資金) 3百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。	次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。
(有)美山 407百万円	(有)美山 385百万円
6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 784百万円	6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,463百万円
7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,028百万円	7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,538百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>8 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務及び長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は1,542百万円であります。</p> <p>9 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引 当社が(有)ツインズもち匿名組合他1社との間で行った不動産譲渡取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 775 730 909"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,258百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,616百万円	賃貸不動産	1,325百万円	短期借入金	2,040百万円	長期借入金	1,258百万円	<p>10 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。</p>
販売用不動産	2,616百万円								
賃貸不動産	1,325百万円								
短期借入金	2,040百万円								
長期借入金	1,258百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の不動産関連原価 (売上原価)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損 (特別損失)</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売用不動産評価損296百万円は、期首時点における簿価切下げ額であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル 及び 商業施設</td> <td style="text-align: center;">熊本県 玉名郡 南関町</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（618百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	その他の不動産関連原価 (売上原価)	365百万円	販売用不動産評価損 (特別損失)	296百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618
その他の不動産関連原価 (売上原価)	365百万円												
販売用不動産評価損 (特別損失)	296百万円												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,763	392,638		2,930,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,638株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	386,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270		5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,143百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,052百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに上陽観光開発(株)を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,143百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90百万円	現金及び現金同等物	9,052百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	12百万円	流動資産	55百万円	固定資産	27百万円	のれん	96百万円	流動負債	121百万円	固定負債	50百万円	連結子会社株式の取得価額	8百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	4百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,748百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに(有)マックストウキョウファンダウン匿名組合他1社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,748百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80百万円	現金及び現金同等物	12,668百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	71百万円	流動資産	451百万円	固定資産	955百万円	のれん	35百万円	流動負債	39百万円	固定負債	1,399百万円	連結子会社株式の取得価額	3百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	68百万円
現金及び預金	9,143百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90百万円																																												
現金及び現金同等物	9,052百万円																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	12百万円																																												
流動資産	55百万円																																												
固定資産	27百万円																																												
のれん	96百万円																																												
流動負債	121百万円																																												
固定負債	50百万円																																												
連結子会社株式の取得価額	8百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	4百万円																																												
現金及び預金	12,748百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80百万円																																												
現金及び現金同等物	12,668百万円																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	71百万円																																												
流動資産	451百万円																																												
固定資産	955百万円																																												
のれん	35百万円																																												
流動負債	39百万円																																												
固定負債	1,399百万円																																												
連結子会社株式の取得価額	3百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	68百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輜運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額相当額	13	13		
減価償却累計額相当額	1	1		
期末残高相当額	11	11		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	47百万円	150百万円	198百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	1百万円			
減価償却費相当額	1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	23,349	16,512	58,226	98,088
減価償却累計額	17,056	12,471	39,944	69,473
期末残高	6,292	4,041	18,281	28,615
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	11,635百万円	18,377百万円	30,013百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は185百万円(うち1年以内40百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	16,546百万円			
減価償却費	14,504百万円			
受取利息相当額	2,340百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	503百万円	2,208百万円	2,711百万円	

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

借手側

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車輛運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	13	13
減価償却累計額相当額	4	4
期末残高相当額	9	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
2百万円	6百万円	9百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
124百万円	728百万円	853百万円

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	29百万円	28,904百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	2百万円	3,298百万円
合計	26百万円	25,605百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に 係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	7	11,681
1年超2年以内	6	7,338
2年超3年以内	6	4,895
3年超4年以内	6	3,022
4年超5年以内	2	1,459
5年超		507
合計	29	28,904

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は907百万円少なく計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	663百万円
1年超	5,133百万円
合計	5,797百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	196百万円
リース債務	201百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	26	30	4	17	23	6
(2) 債券	9	10	0	9	10	0
(3) その他	31	33	2			
小計	67	74	6	27	33	6
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	1,312	1,036	275	1,219	930	289
(2) 債券						
(3) その他				35	24	11
小計	1,312	1,036	275	1,255	955	300
合計	1,379	1,110	269	1,282	989	293

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において90百万円、当連結会計年度において331百万円減損処理しております。

2 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
91	8	14	76	45	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
割引金融債	39	39
コマーシャル・ペーパー		99
社債	900	900
非上場株式	338	581
匿名組合出資金	4,897	1,102

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
国債			9		10	
割引金融債	39			39		
コマーシャル・ペーパー				99		
社債			900			900
合計	39		909	139	10	900

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループにおいては、当社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針等 当社では、資金調達面において、金利上昇局面における不測の調達コスト上昇を抑止するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動により発生するリスクをヘッジするために取組んでおり、投機的なデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引への取組は、すべて常務会(常勤役付取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体)において決定されております。また、社債発行については取締役会の決議事項であり、したがって社債に係るデリバティブ取引への取組については、社債発行決議に合わせて取締役会で決定されることとなります。</p> <p>なお、取組後のデリバティブ取引の管理については、すべて経営戦略室で行っております。</p>	<p>当社グループにおいては、当社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利オプション 取引 買建ブット	749 (27)	257 (27)	1	26	257 (27)	()	0	27
	合計	749	257	1	26	257		0	27

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
- 3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	339	331
ロ 年金資産	136	125
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	203	206

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
退職給付費用	179	62

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
貸倒引当金 557百万円	貸倒引当金 795百万円
投資有価証券等評価損 355百万円	投資有価証券等評価損 46百万円
減損損失 799百万円	販売用不動産評価損 771百万円
販売用不動産評価損 1,142百万円	賞与引当金 58百万円
賞与引当金 72百万円	退職給付引当金 83百万円
退職給付引当金 82百万円	役員退職慰労引当金 42百万円
割賦未実現利益 286百万円	割賦未実現利益 280百万円
繰越欠損金 2,372百万円	繰越欠損金 3,263百万円
その他有価証券評価差額金 108百万円	その他有価証券評価差額金 118百万円
その他 192百万円	その他 190百万円
繰延税金資産小計 5,968百万円	繰延税金資産小計 5,650百万円
評価性引当額 2,398百万円	評価性引当額 2,170百万円
繰延税金資産合計 3,570百万円	繰延税金資産合計 3,480百万円
繰延税金負債合計 百万円	繰延税金負債合計 百万円
繰延税金資産の純額 3,570百万円	繰延税金資産の純額 3,480百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,255百万円	流動資産 繰延税金資産 1,245百万円
固定資産 繰延税金資産 2,314百万円	固定資産 繰延税金資産 2,235百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 0.1%	住民税均等割額 1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
評価性引当額 42.2%	評価性引当額 30.9%
その他 0.2%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,841	2,441	6,027	1,119	497	27,926		27,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	17,841	2,441	6,027	1,119	497	27,926	()	27,926
営業費用	17,429	1,289	4,336	250	602	23,908	542	24,450
営業利益 (営業損失)	411	1,151	1,691	869	105	4,018	(542)	3,476
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	40,485	49,098	52,336	19	1,230	143,170	16,718	159,889
減価償却費	14,512		486		26	15,024	146	15,171
資本的支出	11,340		6,971		9	18,321	191	18,512

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リース事業 (百万円)	融資事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569		30,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569	()	30,569
営業費用	15,158	871	10,785	182	750	27,747	549	28,297
営業利益 (営業損失)	4	1,219	1,155	531	88	2,821	(549)	2,271
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	39,532	35,028	48,461	114	1,203	124,341	20,362	144,703
減価償却費	5		586		37	628	218	846
減損損失			618			618		618
資本的支出			4,252		41	4,293	137	4,431

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。
前連結会計年度 542百万円
当連結会計年度 549百万円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 16,718百万円
当連結会計年度 20,362百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

(販売用不動産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業の営業利益は365百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のリース事業の営業利益は33百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む)	エフ・ジェイ不動産流通(株)	福岡市博多区	10	不動産業	直接 9.10		不動産の賃借	事務所及び駐車場の賃借	54	前払費用 その他の投資等(敷金)	4 379

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃借取引については、近隣の取引事例等を参考に、交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)ツインズももち匿名組合	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし		資金の借入	資金の借入	2,040	短期借入金	2,040

- (注) 1 上記1～2の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 エフ・ジェイ不動産流通(株)は、代表取締役榎本重孝の兄である榎本一彦氏が議決権数の過半数を所有する会社の子会社であります。また、エフ・ジェイ不動産流通(株)は、平成19年8月20日付で(株)クオリティより社名変更いたしました。
- 3 当社が(有)ツインズももち匿名組合に対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	榎本一彦			福岡地所(株)代表取締役	なし	代表取締役 榎本重孝の兄	自己株式の取得	125		

取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、福岡証券取引所における立会外取引(終値取引)によるものであります。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社（資産の流動化に関する法律に基づく特定目的会社）1社を利用しております。当該流動化において、当社は賃貸不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当社は譲渡した賃貸不動産を当該特別目的会社から賃借（リースバック）し、第三者へ賃貸しております。

さらに、当社は当該目的会社に対して優先出資を行っておりますが、当該優先出資については全額回収する予定であり、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

なお、当社は当該特別目的会社について、議決権のある出資等は有しておらず、役員及び従業員の派遣もありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

開示対象特別目的会社に対する資産の譲渡取引を金融取引として処理しているため、当該取引における開示対象特別目的会社との取引金額等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社（資産の流動化に関する法律に基づく特定目的会社）1社を利用し、当社が保有する賃貸不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領いたしました。また、当社は譲渡した賃貸不動産を当該特別目的会社から賃借（リースバック）し、第三者へ賃貸しておりました。

ただし、平成20年9月に当該特別目的会社は賃貸不動産を当社に譲渡し、社債発行により調達した資金を全額返済し、当社は当該目的会社から優先出資資金を全額回収したことにより、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

開示対象特別目的会社に対する資産の譲渡取引を金融取引として処理していたため、当該取引における開示対象特別目的会社との取引金額等の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円50銭	1株当たり純資産額	478円61銭
1株当たり当期純利益	172円58銭	1株当たり当期純利益	20円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,420	15,127
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,413	15,122
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	7	5
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,930,401	5,546,671
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	34,212,973	31,596,703

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	5,953	672
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	5,953	672
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,499,164	33,048,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州リースサービス	第2回無担保社債(注2,3)	平成18年12月29日	5,280 (1,320)	3,960 (1,320)	変動金利	なし	平成23年12月30日
株式会社九州リースサービス	第3回無担保社債(注2)	平成19年3月26日	12,500 ()	5,400 (5,400)	1.19	なし	平成22年3月26日
株式会社九州リースサービス	第4回無担保社債(注2,4)	平成20年3月31日	3,000 (600)	2,400 (600)	変動金利	なし	平成25年3月29日
特定目的会社KLファンドツー	第2回一般担保付特定社債(注5)	平成18年9月21日	1,767 (26)	1,740 (1,740)	変動金利	あり	平成21年7月28日
合計			22,547 (1,946)	13,500 (9,060)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定の金額であります。

- 2 未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。
- 3 6ヶ月円TIBORプラス0.4310%であります。
- 4 6ヶ月円TIBORプラス0.7665%であります。
- 5 3ヶ月円LIBORプラス1.8000%であります。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,060	1,920	1,920	600	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,894	31,805	1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,517	38,584	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務		69		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,591	34,608	1.95	平成22年4月26日～平成40年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		147		平成22年4月30日～平成27年1月31日
その他有利子負債				
リース債権譲渡支払債務(1年以内返済予定)	891			
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)		255	2.30	
長期リース債権譲渡支払債務(1年以内返済予定のものを除く)	673			
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定のものを除く)		236	2.30	平成22年4月30日～平成26年1月31日
割賦未払金(1年以内)	281	495	1.88	
割賦未払金(1年超)	427	372	2.10	平成22年4月15日～平成25年10月31日
合計	114,276	106,576		

(注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,026	9,420	4,937	3,001
リース債務	56	42	24	15
その他有利子負債	433	128	36	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年6 月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年9 月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年12 月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年3 月31日)
売上高 (百万円)	9,809	6,254	5,734	8,769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	968	41	356	514
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	423	62	122	188
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.37	1.84	3.79	5.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,742	12,337
割賦債権	1, 3, 4 9,186	1, 3, 4 12,420
リース債権	-	1 22
リース投資資産	-	1, 3, 4 23,507
営業貸付金	1, 3, 4, 5, 13 49,316	1, 3, 4, 5, 13 33,874
関係会社短期貸付金	102	-
賃貸料等未収入金	737	227
有価証券	39	139
販売用不動産	4, 14 14,469	4, 15 7,243
前払費用	390	281
繰延税金資産	1,258	1,247
未収収益	78	89
その他	1,205	689
貸倒引当金	533	688
流動資産合計	84,995	91,392
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産（純額）	2, 6 25,186	-
賃貸不動産（純額）	4, 6, 11, 14 30,760	1, 4, 6, 11, 15 35,624
賃貸資産前渡金	168	-
その他（純額）	6 17	6 12
賃貸資産合計	56,132	35,637
社用資産		
建物（純額）	-	4 80
構築物（純額）	-	4 1
器具備品（純額）	-	4 57
土地	4 102	4 102
その他の社用資産（純額）	4 163	-
社用資産合計	6 265	6 241
有形固定資産合計	56,397	35,879
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	1,531	-
賃貸資産合計	1,531	-
ソフトウェア	663	611
その他	4	104
無形固定資産合計	2,199	715
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 7 3,682	4, 7 3,561
関係会社株式	138	283
その他の関係会社有価証券	7 1,264	7 1,241
出資金	39	51
関係会社出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	70	71
関係会社長期貸付金	5,629	5,464

破産更生債権等	10, 13	47	10, 13	781
長期前払費用		63		67
繰延税金資産		2,314		2,235
その他		1,148		869
貸倒引当金	13	28	13	19
投資その他の資産合計		14,373		14,611
固定資産合計		72,971		51,206
資産合計		157,966		142,598

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	341
買掛金	1,970	1,520
短期借入金	4, 5, 14 46,894	4 31,805
1年内償還予定の社債	1,920	7,320
1年内返済予定の長期借入金	4 32,517	4 38,572
リース債権譲渡支払債務	12 891	-
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	4 255
リース債務	-	69
未払費用	164	129
未払法人税等	37	6
賃貸料等前受金	384	422
前受収益	129	94
賞与引当金	164	131
その他	1,008	1,653
流動負債合計	86,308	82,321
固定負債		
社債	18,860	4,440
長期借入金	4, 14 32,591	4 33,919
長期リース債権譲渡支払債務	12 673	-
債権流動化に伴う長期支払債務	-	4 236
リース債務	-	147
退職給付引当金	203	206
役員退職慰労引当金	78	104
長期預り敷金保証金	2,705	2,909
その他	696	2,655
固定負債合計	55,809	44,619
負債合計	142,117	126,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,319	14,771
利益剰余金合計	14,319	14,771
自己株式	1,626	2,266
株主資本合計	16,449	16,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	294
繰延ヘッジ損益	330	310
評価・換算差額等合計	600	604
純資産合計	15,848	15,657
負債純資産合計	157,966	142,598

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	1 15,740	-
リース売上高	-	2 13,936
不動産賃貸収入	2,852	3,325
割賦売上高	374	400
営業貸付収益	8 2,520	-
ファイナンス収益	-	8 2,086
その他の不動産関連収入	8 2,664	8 8,418
その他の売上高	3 1,925	3 738
売上高合計	26,078	28,905
売上原価		
賃貸原価	4 14,061	-
リース原価	-	5 11,893
不動産賃貸原価	1,237	1,654
資金原価	6 2,491	6 2,336
その他の不動産関連原価	1,763	9 7,765
その他の売上原価	7 644	7 93
売上原価合計	20,198	23,744
売上総利益	5,880	5,160
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	932
給料及び手当	666	708
賞与	264	238
退職給付費用	179	62
役員退職慰労引当金繰入額	20	26
福利厚生費	159	160
賃借料	127	115
租税公課	77	28
減価償却費	129	211
その他	554	449
販売費及び一般管理費合計	2,179	2,934
営業利益	3,700	2,225
営業外収益		
受取利息	8 117	8 187
受取配当金	22	26
匿名組合投資利益	135	-
投資有価証券売却益	8	45
債権売却益	70	-
その他	126	91
営業外収益合計	481	351
営業外費用		
支払利息	342	379
投資有価証券売却損	14	-
社債発行費	25	-
支払手数料	84	86
その他	56	81
営業外費用合計	522	547
経常利益	3,660	2,029

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
匿名組合投資利益	10 3,433	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	35
特別利益合計	3,433	35
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	73	-
販売用不動産評価損	541	9 296
投資有価証券評価損	90	343
減損損失	-	11 618
特別損失合計	705	1,258
税引前当期純利益	6,387	806
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	117	90
法人税等合計	110	97
当期純利益	6,498	709

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,080	14,319
当期変動額		
剰余金の配当	259	256
当期純利益	6,498	709
当期変動額合計	6,238	452
当期末残高	14,319	14,771
自己株式		
前期末残高	1,492	1,626
当期変動額		
自己株式の取得	134	639
当期変動額合計	134	639
当期末残高	1,626	2,266
株主資本合計		
前期末残高	10,344	16,449
当期変動額		
剰余金の配当	259	256
当期純利益	6,498	709
自己株式の取得	134	639
当期変動額合計	6,104	187
当期末残高	16,449	16,261

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	24
当期変動額合計	242	24
当期末残高	269	294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	282	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	20
当期変動額合計	48	20
当期末残高	330	310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	3
当期変動額合計	291	3
当期末残高	600	604
純資産合計		
前期末残高	10,036	15,848
当期変動額		
剰余金の配当	259	256
当期純利益	6,498	709
自己株式の取得	134	639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	3
当期変動額合計	5,812	191
当期末残高	15,848	15,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 株式……移動平均法による原価法 債券……償却原価法（定額法）</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は662百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・賃貸不動産及び社用資産 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。 <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産及び社用資産 同左 <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員及び執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は94百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース料収入及び不動産賃貸収入 賃貸期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりのリース料額及び賃貸料額を収入として計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 割賦売上高 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 営業貸付金の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は26百万円、経常利益は51百万円、税引前当期純利益は86百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において投資その他の資産の「固定化営業債権」として表示しておりましたものを、当事業年度より「破産更生債権等」として表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度24百万円)は、重要性がないため、当事業年度より「その他の流動負債」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「債権売却益」(前事業年度17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「信用保険金収入」(当事業年度19百万円)は、重要性がないため、当事業年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において「その他の社用資産」として表示しておりましたものを、当事業年度より「建物(純額)」「(前事業年度83百万円)」、「構築物(純額)」「(前事業年度2百万円)及び「器具備品(純額)」「(前事業年度78百万円)として表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用しております。これにより前事業年度において「賃貸料収入」、「営業貸付収益」及び「賃貸原価」として表示しておりましたものを、当事業年度より「リース売上高」、「ファイナンス収益」及び「リース原価」として表示することといたしました。</p> <p>また、前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前事業年度793百万円)は、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。さらに、前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前事業年度585百万円)は、当事業年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却益」(当事業年度0百万円)は、重要性がないため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">5,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,601百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	5,085百万円	営業貸付金	22,515百万円	合計	27,601百万円	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権に係る</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産に係る</td> <td style="text-align: right;">15,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">6,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース期間に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,390百万円</td> </tr> </table>	リース債権に係る	19百万円	リース料債権部分		リース投資資産に係る	15,568百万円	リース料債権部分		割賦債権	6,382百万円	営業貸付金	16,286百万円	未経過リース期間に係る		オペレーティング・リース	5,133百万円	債権		合計	43,390百万円																
割賦債権	5,085百万円																																										
営業貸付金	22,515百万円																																										
合計	27,601百万円																																										
リース債権に係る	19百万円																																										
リース料債権部分																																											
リース投資資産に係る	15,568百万円																																										
リース料債権部分																																											
割賦債権	6,382百万円																																										
営業貸付金	16,286百万円																																										
未経過リース期間に係る																																											
オペレーティング・リース	5,133百万円																																										
債権																																											
合計	43,390百万円																																										
<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は30,641百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは18,371百万円であります。</p>																																											
<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,488百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,313百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	1,565百万円	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	829百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,377百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	436百万円																														
リース契約に基づく預り手形	1,488百万円																																										
割賦販売契約に基づく預り手形	1,313百万円																																										
営業貸付取引に基づく預り手形	1,565百万円																																										
リース契約に基づく預り手形	829百万円																																										
割賦販売契約に基づく預り手形	1,377百万円																																										
営業貸付取引に基づく預り手形	436百万円																																										
<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">8,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">25,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の社用資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">86,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">24,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,357百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	8,343百万円	営業貸付金	44,259百万円	販売用不動産	8,017百万円	賃貸不動産	25,597百万円	土地	102百万円	その他の社用資産	57百万円	投資有価証券	491百万円	小計	86,869百万円	リース契約債権	24,487百万円	合計	111,357百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産に係る</td> <td style="text-align: right;">22,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">10,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">33,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">33,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,491百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産に係る	22,845百万円	リース料債権部分		割賦債権	10,731百万円	営業貸付金	33,823百万円	販売用不動産	3,967百万円	賃貸不動産	33,425百万円	建物	53百万円	構築物	1百万円	土地	102百万円	投資有価証券	540百万円	合計	105,491百万円
割賦債権	8,343百万円																																										
営業貸付金	44,259百万円																																										
販売用不動産	8,017百万円																																										
賃貸不動産	25,597百万円																																										
土地	102百万円																																										
その他の社用資産	57百万円																																										
投資有価証券	491百万円																																										
小計	86,869百万円																																										
リース契約債権	24,487百万円																																										
合計	111,357百万円																																										
リース投資資産に係る	22,845百万円																																										
リース料債権部分																																											
割賦債権	10,731百万円																																										
営業貸付金	33,823百万円																																										
販売用不動産	3,967百万円																																										
賃貸不動産	33,425百万円																																										
建物	53百万円																																										
構築物	1百万円																																										
土地	102百万円																																										
投資有価証券	540百万円																																										
合計	105,491百万円																																										
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">92,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">20,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,180百万円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	短期借入金	35,753百万円	1年内返済予定の		長期借入金	29,155百万円	長期借入金	27,490百万円	小計	92,400百万円	被保証債務(注)	20,780百万円	合計	113,180百万円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内支払予定の債権流動</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">化に伴う長期支払債務</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債権流動化に伴う</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期支払債務</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">91,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">11,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,884百万円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	短期借入金	24,022百万円	1年内返済予定の		長期借入金	35,708百万円	1年内支払予定の債権流動		化に伴う長期支払債務	255百万円	長期借入金	30,900百万円	債権債権流動化に伴う		長期支払債務	236百万円	小計	91,124百万円	被保証債務(注)	11,760百万円	合計	102,884百万円						
短期借入金	35,753百万円																																										
1年内返済予定の																																											
長期借入金	29,155百万円																																										
長期借入金	27,490百万円																																										
小計	92,400百万円																																										
被保証債務(注)	20,780百万円																																										
合計	113,180百万円																																										
短期借入金	24,022百万円																																										
1年内返済予定の																																											
長期借入金	35,708百万円																																										
1年内支払予定の債権流動																																											
化に伴う長期支払債務	255百万円																																										
長期借入金	30,900百万円																																										
債権債権流動化に伴う																																											
長期支払債務	236百万円																																										
小計	91,124百万円																																										
被保証債務(注)	11,760百万円																																										
合計	102,884百万円																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																							
<p>5 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	2,631百万円	短期借入金	2,040百万円	<p>5 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,398百万円																	
営業貸付金	2,631百万円																							
短期借入金	2,040百万円																							
営業貸付金	1,398百万円																							
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">64,621百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	リース資産	64,621百万円	賃貸不動産	1,383百万円	その他	11百万円	社用資産	122百万円	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">社用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額	賃貸資産	賃貸不動産	1,957百万円	その他	16百万円	社用資産	建物	61百万円	構築物	13百万円	器具備品	80百万円
リース資産	64,621百万円																							
賃貸不動産	1,383百万円																							
その他	11百万円																							
社用資産	122百万円																							
科目		金額																						
賃貸資産	賃貸不動産	1,957百万円																						
	その他	16百万円																						
社用資産	建物	61百万円																						
	構築物	13百万円																						
	器具備品	80百万円																						
<p>7 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,357百万円	その他の関係会社有価証券	1,264百万円	<p>7 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,101百万円	その他の関係会社有価証券	1,241百万円															
投資有価証券	1,357百万円																							
その他の関係会社有価証券	1,264百万円																							
投資有価証券	1,101百万円																							
その他の関係会社有価証券	1,241百万円																							
<p>8 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	407百万円	<p>8 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	385百万円																			
(有)美山	407百万円																							
(有)美山	385百万円																							
<p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は86百万円であります。</p>	<p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は3百万円であります。</p>																							
<p>10 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 782百万円</p>	<p>10 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,433百万円</p>																							
<p>11 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,028百万円</p>	<p>11 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 588百万円</p>																							
<p>12 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務及び長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は1,542百万円であります。</p>																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 109百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 1,933百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>14 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引 当社が有ツインズももち匿名組合他1社との間で行った不動産譲渡取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 2,616百万円 賃貸不動産 1,325百万円 短期借入金 2,040百万円 長期借入金 1,258百万円</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 371百万円 同左</p> <p>(2)延滞債権 10百万円 同左</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 24百万円 同左</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,249百万円 同左</p> <p>15 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">15,733百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,740百万円</u></td> </tr> </table>	リース料収入	15,733百万円	その他の賃貸料収入	7百万円	<u>合計</u>	<u>15,740百万円</u>	<p>2 リース売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">12,619百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>中途解約による規定損害金収入等</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,936百万円</u></td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	12,619百万円	オペレーティング・リース料収入	689百万円	中途解約による規定損害金収入等	627百万円	転リース手数料	0百万円	<u>合計</u>	<u>13,936百万円</u>										
リース料収入	15,733百万円																										
その他の賃貸料収入	7百万円																										
<u>合計</u>	<u>15,740百万円</u>																										
ファイナンス・リース料収入	12,619百万円																										
オペレーティング・リース料収入	689百万円																										
中途解約による規定損害金収入等	627百万円																										
転リース手数料	0百万円																										
<u>合計</u>	<u>13,936百万円</u>																										
<p>3 その他の売上高</p> <p>その他の売上高には、リース契約の中途解約による規定損害金収入、手数料収入等を計上しております。</p>	<p>3 その他の売上高</p> <p>その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。</p>																										
<p>4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,640百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,053百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,061百万円</u></td> </tr> </table>	リース資産減価償却費	13,640百万円	固定資産税	324百万円	保険料	64百万円	その他	24百万円	<u>計</u>	<u>14,053百万円</u>		7百万円	<u>合計</u>	<u>14,061百万円</u>	<p>5 リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">11,538百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,893百万円</u></td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	11,538百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費	5百万円	固定資産税	275百万円	保険料	52百万円	その他	21百万円	<u>合計</u>	<u>11,893百万円</u>
リース資産減価償却費	13,640百万円																										
固定資産税	324百万円																										
保険料	64百万円																										
その他	24百万円																										
<u>計</u>	<u>14,053百万円</u>																										
	7百万円																										
<u>合計</u>	<u>14,061百万円</u>																										
ファイナンス・リース原価	11,538百万円																										
オペレーティング・リース資産減価償却費	5百万円																										
固定資産税	275百万円																										
保険料	52百万円																										
その他	21百万円																										
<u>合計</u>	<u>11,893百万円</u>																										
<p>6 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,491百万円</u></td> </tr> </table>	支払利息等	2,503百万円	受取利息	12百万円	<u>差引</u>	<u>2,491百万円</u>	<p>6 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,336百万円</u></td> </tr> </table>	支払利息等	2,348百万円	受取利息	11百万円	<u>差引</u>	<u>2,336百万円</u>														
支払利息等	2,503百万円																										
受取利息	12百万円																										
<u>差引</u>	<u>2,491百万円</u>																										
支払利息等	2,348百万円																										
受取利息	11百万円																										
<u>差引</u>	<u>2,336百万円</u>																										
<p>7 その他の売上原価</p> <p>その他の売上原価には、リース契約の中途解約に伴い売却したリース資産の帳簿価額等を計上していません。</p>	<p>7 その他の売上原価</p> <p>その他の売上原価には、手数料原価等を計上してあります。</p>																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>8 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付収益</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の不動産関連収入</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>10 特別利益として計上した匿名組合投資利益3,433百万円は、当社の連結子会社であった(有)エイエス博多匿名組合における固定資産譲渡により発生した利益のうち当社の持分相当額であります。</p>	営業貸付収益	185百万円	その他の不動産関連収入	152百万円	受取利息	80百万円	<p>8 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス収益</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の不動産関連収入</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他の不動産関連原価 (売上原価)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損 (特別損失)</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売用不動産評価損296百万円は、期首時点における簿価切下げ額であります。</p> <p>11 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 及び 商業施設</td> <td>熊本県 玉名郡 南関町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	ファイナンス収益	127百万円	その他の不動産関連収入	137百万円	受取利息	110百万円	その他の不動産関連原価 (売上原価)	365百万円	販売用不動産評価損 (特別損失)	296百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618
営業貸付収益	185百万円																								
その他の不動産関連収入	152百万円																								
受取利息	80百万円																								
ファイナンス収益	127百万円																								
その他の不動産関連収入	137百万円																								
受取利息	110百万円																								
その他の不動産関連原価 (売上原価)	365百万円																								
販売用不動産評価損 (特別損失)	296百万円																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,537,763	392,638		2,930,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,638株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 386,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270		5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輜運搬具 (百万円)		合計 (百万円)	
取得価額相当額	13		13	
減価償却累計額相当額	1		1	
期末残高相当額	11		11	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	47百万円	150百万円	198百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		1百万円		
減価償却費相当額		1百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	22,943	16,098	56,351	95,393
減価償却累計額	16,973	12,385	39,316	68,675
期末残高	5,970	3,712	17,035	26,718
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	11,057百万円	17,008百万円	28,065百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は185百万円(うち1年以内40百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		15,733百万円		
減価償却費		13,755百万円		
受取利息相当額		2,255百万円		
(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	503百万円	2,208百万円	2,711百万円	

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

借手側

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	13	13
減価償却累計額相当額	4	4
期末残高相当額	9	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
2百万円	6百万円	9百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
124百万円	728百万円	853百万円

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
貸手側		
1 ファイナンス・リース取引		
(1) リース債権及びリース投資資産の内訳		
	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	25百万円	26,515百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	2百万円	3,008百万円
合計	22百万円	23,507百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)
1年以内	6	10,947
1年超 2年以内	5	6,716
2年超 3年以内	5	4,405
3年超 4年以内	5	2,701
4年超 5年以内	2	1,297
5年超		448
合計	25	26,515
(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は847百万円少なく計上されております。		
2 オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	663百万円	
1年超	5,133百万円	
合計	5,797百万円	
転リース取引		
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。		
リース投資資産	196百万円	
リース債務	201百万円	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,297百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,738百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	447百万円	投資有価証券等評価損	355百万円	減損損失	799百万円	販売用不動産評価損	1,142百万円	賞与引当金	66百万円	退職給付引当金	82百万円	割賦未実現利益	263百万円	繰越欠損金	2,297百万円	その他有価証券評価差額金	108百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	5,738百万円	評価性引当額	2,165百万円	繰延税金資産合計	3,573百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	3,573百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,117百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	734百万円	投資有価証券等評価損	46百万円	販売用不動産評価損	771百万円	賞与引当金	52百万円	退職給付引当金	83百万円	役員退職慰労引当金	42百万円	割賦未実現利益	265百万円	繰越欠損金	3,117百万円	その他有価証券評価差額金	118百万円	その他	184百万円	繰延税金資産小計	5,418百万円	評価性引当額	1,935百万円	繰延税金資産合計	3,482百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	3,482百万円
貸倒引当金	447百万円																																																												
投資有価証券等評価損	355百万円																																																												
減損損失	799百万円																																																												
販売用不動産評価損	1,142百万円																																																												
賞与引当金	66百万円																																																												
退職給付引当金	82百万円																																																												
割賦未実現利益	263百万円																																																												
繰越欠損金	2,297百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	108百万円																																																												
その他	176百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,738百万円																																																												
評価性引当額	2,165百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,573百万円																																																												
繰延税金負債	百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,573百万円																																																												
貸倒引当金	734百万円																																																												
投資有価証券等評価損	46百万円																																																												
販売用不動産評価損	771百万円																																																												
賞与引当金	52百万円																																																												
退職給付引当金	83百万円																																																												
役員退職慰労引当金	42百万円																																																												
割賦未実現利益	265百万円																																																												
繰越欠損金	3,117百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	118百万円																																																												
その他	184百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,418百万円																																																												
評価性引当額	1,935百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,482百万円																																																												
繰延税金負債	百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,482百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	42.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額	29.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	0.1%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
評価性引当額	42.5%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	0.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																												
評価性引当額	29.7%																																																												
その他	1.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	463円24銭	1 株当たり純資産額	495円54銭
1 株当たり当期純利益	188円35銭	1 株当たり当期純利益	21円45銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,848	15,657
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,848	15,657
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,930,401	5,546,671
1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	34,212,973	31,596,703

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	6,498	709
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	6,498	709
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,499,164	33,048,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ロイヤルホールディングス(株)	315,700	333
		(株)宮崎太陽銀行	683,000	232
		(株)シティアスコム	42,700	202
		(株)長府製作所	86,000	158
		(株)南日本銀行	414,000	120
		(株)西京銀行 第一種優先株式	100,000	100
		ダイフク水産(株)	1,800	90
		(株)メイホー	7,000	36
		福岡地所シニアライフ(株)	600	30
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	91,550	27
		その他(26銘柄)	593,865	204
計		2,336,215	1,534	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第892号割引商工債券	40	39
		パールホワイト・ワン合同会社 コマーシャルペーパー	100	99
		小計	140	139
投資有価証券	その他 有価証券	(株)M B K P 1 第1回無担保社債	900	900
		小計	900	900
計		1,040	1,039	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資法人投資証券)		
		福岡リート投資法人	65	24
		小計	65	24
		(匿名組合出資金)		
		(有)ティーケーピー		351
		(有)CRE ONE		280
		(有)エイエスワンルームファンド		246
		(有)玄海キャピタルファンド1		223
		Qステーツ合同会社		0
		小計		1,101
計		65	1,126	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産	89,807		89,807				
賃貸不動産	32,144	7,434	1,997 (618)	37,582	1,957	571	35,624
賃貸資産前渡金	168	296	464				
その他	29			29	16	5	12
計	122,149	7,731	92,268 (618)	37,611	1,974	576	35,637
社用資産							
建物	141	0	0	142	61	3	80
構築物	15			15	13	0	1
器具備品	128	11	3	137	80	31	57
土地	102			102			102
計	388	12	3	396	155	34	241
有形固定資産計	122,537	7,743	92,272 (618)	38,008	2,129	610	35,879
無形固定資産							
リース資産	5,586		5,586				
ソフトウェア	767	118	9	875	264	170	611
その他	4	100		104			104
無形固定資産計	6,357	218	5,596	980	264	170	715
長期前払費用	41	9	22	28	15	9	12

(注) 1 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)によりリース投資資産に振替えております。

- 2 賃貸不動産の当期増加額のうち、3,290百万円は商業施設及びビジネスホテルの新規取得によるものであり、3,150百万円は保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替額であります。
- 3 賃貸不動産の()内は内書きで、減損損失の計上額であり、建物398百万円、土地219百万円であります。また、当期減少額のうち827百万円は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。
- 4 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する減価償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	561	1,405	793	466	708
賞与引当金	164	131	164		131
役員退職慰労引当金	78	26			104

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち420百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、45百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2
普通預金	12,213
定期預金	120
別段預金	1
小計	12,337
合計	12,337

2) 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東横イン	943
(株)ベストビート	747
(株)平興産	702
(株)湖月	666
(株)ホテル高輪	445
その他	8,915
合計	12,420

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	6,037
2年以内	2,735
3年以内	1,936
4年以内	1,227
5年以内	396
5年超	87
合計	12,420

c 滞留状況

前期末残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{(イ)+(ロ)}{(ハ)} \times 12ヶ月$
9,186	8,364	5,130	12,420	41.05

3) リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宣翔物産	862
(株)ナフコ	727
ソフトバンクテレコム(株)	557
(株)東横イン	363
(株)毎日メディアサービス	339
その他	20,588
小計	23,438
第三者保証残存価額	69
見積残存価額	
合計	23,507

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	10,947
2年以内	6,716
3年以内	4,405
4年以内	2,701
5年以内	1,297
5年超	448
小計	26,515
見積残存価額	
受取利息相当額	3,008
合計	23,507

4) 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユニカ	3,240
(有)ケイ・オー・エフ	2,000
(株)徳増興産	1,994
合同会社花畑プロジェクト	1,722
(有)葛原興産	1,611
その他	23,306
合計	33,874

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	17,588
2年以内	7,219
3年以内	3,211
4年以内	1,893
5年以内	1,040
5年超	2,920
合計	33,874

5) 販売用不動産

地区別	面積(m ²)	金額(百万円)
福岡地区	119,185.77	4,515
佐賀地区	7,470.55	1,293
熊本地区	2,875.03	456
名古屋地区	671.50	389
山口地区	5,037.51	382
その他	427.08	205
合計	135,667.44	7,243

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士機	198
コマツ西日本(株)	83
ヤンマー建機販売(株)	33
九州川崎建機(株)	14
森内燃機工業(株)	5
その他	4
合計	341

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	45
平成21年5月	237
平成21年6月	52
平成21年7月	5
合計	341

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイフクキューピカエーエムエフ	104
(株)岡村製作所	96
(株)ジャンス	91
(株)西友商会	67
フランスベッド(株)	49
その他	1,111
合計	1,520

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	18,634
(株)西日本シティ銀行	6,000
(株)商工組合中央金庫	3,000
(株)佐賀共栄銀行	1,000
その他	3,170
合計	31,805

4) 社債

相手先	金額(百万円)	うち、1年以内償還予定 (百万円)
第2回無担保社債	3,960	1,320
第3回無担保社債	5,400	5,400
第4回無担保社債	2,400	600
合計	11,760	7,320

(注) 発行年月、利率等については、連結附属明細表に記載のとおりであります。

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち、1年以内返済予定 (百万円)
(株)三井住友銀行	9,116	7,278
(株)西日本シティ銀行	8,544	2,874
住友信託銀行(株)	7,000	2,400
(株)新生銀行	6,037	3,500
(株)あおぞら銀行	5,397	1,654
その他	36,395	20,864
合計	72,491	38,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第35期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第35期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の
訂正報告書、
四半期報告書の
訂正報告書の確認書 | 第35期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年12月19日
福岡財務支局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第35期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
福岡財務支局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成20年7月4日
福岡財務支局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第11号（取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------|--|--|---------------------------|
| (7) 臨時報告書 | | | 平成21年5月15日
福岡財務支局長に提出。 |
|-----------|--|--|---------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------------|--|--|---|
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年7月8日
平成20年8月8日
平成20年10月10日
平成20年11月13日
平成20年12月10日
平成21年1月9日
平成21年3月10日
平成21年6月10日
福岡財務支局長に提出。 |
|-----------------|--|--|---|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内高司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 甲斐祐二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内高司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。